

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・一人当たり市民所得 ・職業を理由とした県外の転出入数	作成日	R7.5.12
組織名(部)	経済部	組織名 (準部・課・機関名)	産業政策・イノベーション推進課			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	創業前から創業後まで切れ目のない支援を関係団体と連携して実施し、創業を促進します。	政策8-2-1	創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数	2,500件	2,906件	創業支援等事業計画	創業を促進するため、新潟IPC財団や商工会議所・商工会、市内金融機関などと連携した支援策を実施します。	○	IPCの相談・セミナーの支援体制の充実や関係団体と連携した創業支援を行った結果、目標を達成しました。	引き続き、創業を促進するため、関係団体と連携し、創業の支援を行っていきます。
2	販路開拓支援や制度融資による資金調達支援などを通じて中小企業の経営基盤強化への支援を行います。	政策8-1-1	新潟IPC財団ビジネス支援センターのコンサルティングにより課題が解決した企業の割合	100%	95.3%	新潟市IPC財団補助金(コンサルティング事業ほか)	中小企業が抱える経営課題に対応するため、専門家によるコンサルティングを通じて、経営状況に応じた丁寧なサポートを実施するとともに、中小企業の強みづくりを支え、稼ぐ力の強化を支援します。	×	令和7年度の相談者を対象としたアンケートでは、コンサルティングにより課題が解決した事業者の割合は95.3%でした。	相談者のニーズをよく聞き取った上で、丁寧なサポートを心がけていきます。また、相談後も状況を伺いながら、継続的にフォローアップを行います。
3	課の全ての職員が子育てや介護などのライフステージに合わせて柔軟に働き続けることができるよう、職場環境の整備やテレワークの導入などを進めます。	行財1-4-2	一人当たり平均時間外勤務時間数の縮減	前年度以下	目標未達成 R6年度: 9.3時間/月 R7年度: 10.2時間/月	超過勤務の上限目標の設定	超過勤務の上限目標を設定し、職員の健康管理を徹底します。	×	前年度比で0.9時間の増加となり、目標を達成することができませんでした。但し、選挙事務を除いて比較した場合、前年度からの増加は0.1時間であり、同程度の実績でした。	効率的な業務遂行に努め超過勤務を抑制し、職員の健康管理を徹底します。
4	先端技術の活用やDXの取り組みを促進するほか、多種多様な企業などが協業・共創するための環境整備と人材育成を進め新規事業の創出を支援します。	政策8-2-②	DXプラットフォーム等新規事業創出支援件数	5件	6件	・DXプラットフォーム推進事業 ・NIIGATA XR プロジェクト推進事業	・異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐDXプラットフォームを通じて、DXの推進と新規事業開発を加速させるため、企業のイノベーション創出のサイクルを定着させる実践型プログラムを実施するとともに、事業化に向けた実証実験に係る経費を補助し、共創によるイノベーションの創出を図ります。 ・今後成長が期待されるVR、ARなどのバーチャル表現技術であるXRを活用した新たなビジネスを創出する機会を提供し、市内企業がサービスを実装する際の経費を補助します。	○	DXプラットフォームに参画する企業に対し、新規事業創出として期待されるドローン、AI、XRなどのデジタル技術を活用した実証・実装に対し、取組指標の目標数を超える支援を実施することができました。	DXプラットフォーム会員企業等がデジタル技術を活用した新規事業開発を推進できるよう、これまでの実証・実装支援に加え、プラットフォーム内での勉強会や講座、交流機会の充実を図ります。企業間の連携・共創を一層促進し、継続的にイノベーションが生まれる環境の形成を目指します。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たりの市民所得 (市民経済計算による一人当たり市民所得)	作成日	R7.5.12
組織名(部)	経済部	組織名 (準部・課・機関名)	商業振興課			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	商店街が商業機能に加え、世代を超えて人々が交流する機会を創出するなど、地域住民やコミュニティが求める多様なニーズに応え、持続・発展できるよう、地域の実情に合わせて支援します。	政策8-1-④	商店街が連携して取り組む事業数	20件	29件	つながる商店街支援事業	商店街が多様化する消費者のニーズに応え、商店街エリアの集客や消費促進、賑わい創出を図るための取組を支援するとともに、複数の商店街や外部の事業者との連携を推進します。	○	連携支援24件、外部連携支援5件、計29件となり、目標を達成し、商店街の振興に寄与することができました。	引き続き、複数の商店街等による連携を推進し、商店街の独自の文化や魅力が将来につながるよう支援します。
2	起業家の支援・育成に取り組むとともに、セミナーやワークショップの開催などを通じて企業や地域などとの多様なネットワーク形成を促進することで、創業しやすく、安定的に事業が継続できる環境づくりに取り組みます。	政策8-2-①	出店体験者数	3者	10者	新チャレンジショップ展開事業	創業希望者向けに創業支援セミナーを開催し、セミナー参加者のうち希望者に対し、期間限定で出店体験の機会を提供します。	○	セミナーには延べ50人の参加があり、飲食店5者、物販店5者、計10者に出店体験の機会を提供することができました。	令和7年度の実績を踏まえ、セミナーや出店体験の実施時期・場所等の改善を施すことにより、より効果的な支援となるよう次年度も事業を展開していきます。
3	制度融資による資金調達支援などを通じて、中小企業の経営基盤強化への支援を行います。	政策8-2-①	開業資金新規貸付件数(同日同一事業者の申請を1件とする。)	210件	167件	中小企業開業資金(貸付金、保証料補助、利子補給)	創業にかかる資金調達の円滑化を図るため、必要な経費を融資するとともに、信用保証料の補助や利子補給を実施します。	×	目標には未達成となったものの、金融機関等との情報共有や意見交換を通じ状況を把握し、改善に向けた見直しを進めて、順次可能な改正を行いました。	引き続き、創業者をはじめとする中小企業者を取り巻く環境の把握に努め、必要とされる制度となるよう改善を続けます。
4	持続可能な行財政運営の確立に向け、経営資源のより効果的・効率的な配分に取り組めます。	行財1-2-①	経営資源の効果的配分に向けた事業の見直し改善件数	4件	4件	事業のあり方、やり方の見直し	経営資源の適正配分に向けて、各事業の担当課が自律的に事業の実績や効果、政策・施策への貢献度などを検証しながら、予算編成など、庁内での議論を深める中で各事業の最適化を進めていきます。	○	(1)制度融資の事務手続きの見直しを行い、区役所を含む事務の省力化を図りました。 (2)グループ間の協力の下、効率的な事務の実施体制や方法を整えたことで、事務処理の円滑化が図られました。 (3)新たな情報発信手段を取り入れるとともに効率的な運用手法を導入しました。 (4)庁内横断で組織されたPTの会議で、庁内共通フォルダへの資料格納により会議資料の事前準備廃止、電子会議室活用での臨機応変な議論など、経営資源を意識した業務遂行を行いました。	事業を効果的・効率的に推進するため、引き続き、課題の抽出や改善状況の確認を進め、その影響などを慎重に検討しながら、コスト意識を強く持って業務の見直しに取り組めます。
5	多様化する市民ニーズや地域の課題解決は、行政単独で行うのではなく、民間事業者をはじめとした多様な担い手と互いの強みを活かしながら取り組んでいきます。	行財1-2-②	公民連携の提案を受けた取り組み数	1件	1件	公民連携の推進	本市が抱える行政課題の解決に向けて、民間事業者や団体等から提案をいただき、公民連携による取り組みを進めます。	○	地域経済活性化に資する新たなビジネスの創出支援のため、本市IPC財団と連携し地域の商業関係者や金融機関職員らと共に、創業希望者らの意識啓発、課題共有の場を設けました。	今後も、本市が抱える行政課題の解決に向けて、民間事業者や団体等から提案をいただき、公民連携による取り組みを進めます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・一人当たり市民所得	作成日	R7.4.1
組織名(部)	経済部	組織名 (準部・課・機関名)	企業誘致課			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標				主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	企業の立地・誘致の推進により、多様で魅力ある雇用の創出を図ります。	政策8-2-③	新規立地事業所数	30社	17社	工業振興条例助成金 物流施設立地促進事業補助金 本社機能施設立地促進事業補助金	左記補助金をはじめとした各種支援制度や、民間のネットワーク・知見を活かした誘致手法により、企業立地と雇用の創出を図ります。	×	企業訪問や本市への視察のアテンド、市内事業者・教育機関とのマッチングなど、様々な手法で企業立地・誘致に取り組んだが、新築オフィスビルの空室率低下や県補助制度改定の影響など、複合的な要因からIT企業の誘致件数が伸びず、目標を達成することができませんでした。	首都圏から見たBCP適地としての優位性や、充実した教育機関の集積など、本市の強みを打ち出しながら、立地・誘致を推進します。 また、「にいがた2km」圏内の既存オフィスビルへの賃料補助を拡充することで、同エリアへのIT企業誘致をさらに推進します。
		政策8-2-③	新規立地に伴う新規雇用者数	500人	392人	デジタルイノベーション企業立地促進補助金 スマートビル建設促進補助金 企業誘致促進事業@新潟サテライトオフィス				
2	企業のDXを推進するなど、生産性向上や、付加価値向上に向けた取組を後押しすることで、地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、所得の向上につなげ、地域内経済の循環を促進します。	政策8-1-④	中小企業者の設備投資への支援事業による省力化割合	50%	48.51%	省力化・省エネ化補助金 人材育成支援事業	企業のデジタル化、生産性向上に資する「設備投資」や「人材育成」を支援し、企業の競争力強化を図ります。	×	一部の事業者で想定していた削減率を下回ったことから、目標をわずかに達成することができませんでした。	企業の成長につながる支援を継続し、地域企業の競争力強化を促進します。また、チラシを用いて企業への情報提供をさらに推進します。
3	全ての職員が、子育てや介護などのライフステージに合わせて柔軟に働き続けることができるよう、職場環境の整備やテレワークの導入などを進めます。	行財1-4-②	一人当たり月平均時間外勤務時間数の縮減	19時間	17時間	超過勤務の上限目標の設定	超過勤務の上限目標を設定、共有し、働きやすい職場環境を整備します。	○	個々の業務に対するコスト意識の醸成や、課内の情報共有による事務の効率化などにより、目標を達成しました。	引き続き職員がそれぞれのライフステージに合わせて働けるよう、職場環境の整備を進めます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・職業を理由とした県外との転出入数 ・大学等新規卒者の県内就職率 ・勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合 ・関係人口の創出につながる施策を通じて新潟市での暮らしに興味を抱いた人の割合	作成日	R7.5.12
組織名(部)	経済部	組織名 (準部・課・機関名)	雇用・新潟暮らし推進課			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	市内の中学校、高校や大学などと連携し、若者の市内就労への意識醸成や、市内企業を知ってもらうための取組を推進します。	政策8-1-③ 政策11-1-②	地域で人材を確保・育成する取組への参加企業数	30社	34社	新規採用活動支援事業	市内中小企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進するため、自社の採用ホームページ等を有効活用して魅力を発信する企業のほか、リクルーターの養成やインターンシッププログラムの構築に取り組む企業を支援します。	○	企業への事業周知・広報を積極的に行い、目標の30社を達成することができた。	より多くの企業が参加できるよう、企業が参加しやすい工夫を取り入れながら、引き続き実施する。
2	テレワークの普及など働き方の変化なども捉え、UIJターンによる就業者の支援に取り組めます。	政策11-1-③	移住支援金等を利用したテレワークによる移住者数	130人	177人	新潟暮らし魅力発信事業、テレワーカー移住・定住促進事業、移住支援事業、移住促進特別支援事業	組織横断的に行う新潟暮らしの魅力発信や地域おこし協力隊を活用したPR、移住支援制度の活用により、テレワーカー移住者の呼び込みを促進します。	○	◆移住支援金 テレワーク要件移住者：119人 ◆移住促進特別支援金 テレワーク要件移住者：58人 移住者のニーズも踏まえて支援策を継続したことで、目標を上回ることができた。	広報・PRを効果的にを行い、より一層の制度周知と各種事業における魅力発信の充実に取り組む。
3	職員が子育てや介護などのライフステージに合わせて柔軟に働き続けることができるよう、職場環境の整備を進めます。	行財1-4-②	一人当たり平均時間外勤務時間数の縮減	1人当たり21H/月以下	20.2H	超過勤務の上限目標の設定	所属ごとに超過勤務の上限目標を設定し、職員の健康管理を徹底します。	○	人事異動により課長補佐が副参事に交替となった関係で前年度(R6年度)実績の18Hよりは増加したものの、目標値の20H以下を下回り、目標を達成することができた。	令和8年度も引き続き目標達成に取り組む。